

事業の概要

- ✓ 家庭学習のための通信機器整備支援事業（補助事業）において、都道府県及び市町村（事業主体）に対し、補助対象校の児童生徒が学校教育活動の一環としてインターネットを利用して行う家庭における学習活動（家庭学習）に必要となるモバイルWi-Fiルータ等（ルータ）の貸与を目的とした購入費を補助
- ✓ 事業主体は、新型コロナウイルス感染症等による学校の臨時休業等の緊急時も児童生徒が学習を継続できるよう、経済的にインターネット環境を整えられない家庭に対してルータを貸与
- ✓ 文部科学省は、ルータについて、緊急時に限らず平時も有効に活用することとし、校外活動等への活用や就学援助費等を受給している世帯以外への貸与についても可能としているが、補助事業の趣旨を踏まえた適切な運用を事業主体に対して求めている

検査の結果

- ✓ 令和2年度に補助事業を実施した242事業主体のうち193事業主体（全体の79.7%）において、3年度末までの事業主体ごとの最大貸与率（2年度に補助事業により整備したルータ台数に占める、家庭へ貸与されていたピーク時点での台数の割合）が50%未満と低調
- ✓ 上記193事業主体において、ルータ101,614台（国庫補助金相当額9億1706万円）が、納品から1年以上にわたって家庭学習に使用されていない状況
- ✓ ルータの最大貸与率が低調となっている主な要因を把握している141事業主体のうち、「ルータの貸出希望者が想定より少ないため」としているものが74事業主体、「家庭学習が進んでいないため」としているものが56事業主体
- ✓ 事業主体において、今後の家庭学習における使用が見込まれないとされていたルータの台数が80,181台
- ✓ 文部科学省は事業主体においてルータの家庭学習における使用や家庭学習以外の活用方法を適切に検討するための情報提供が不十分

表示する意見

- 今後、ルータが、可能な限り有効に活用されるなどするよう、
- ✓ ルータの家庭学習における使用が低調となっている理由を事業主体に確認させた上で、これを踏まえ、ルータの家庭学習における使用を促進するための方策を検討し、その結果を事業主体に対して周知
- ✓ 家庭学習における使用の妨げとならない範囲でルータの家庭学習以外での有効活用を図るための用途や方法を検討し、その結果を踏まえ、参考となる事例を紹介するなど適切な活用方法を事業主体に対して周知

2.モバイルWi-Fiルータ等の使用状況（意見表示）

文部科学本省

9億1706万円(指摘金額)

家庭学習のための通信機器整備支援事業の概要

学校の臨時休業等の緊急時

児童生徒が学習を継続できるようにする必要がある



家庭での利用

インターネットを利用した家庭学習



モバイルWi-Fiルータを貸与

出典：「令和2年度補正予算概要説明～GIGAスクール構想の実現～（令和2年5月11日 文部科学省）」を加工して作成

経済的にWi-Fiを用意できない児童生徒

検査の結果

●ルータの使用状況

	令和3年度末までのルータの最大貸与率					計	うち最大貸与率が50%未満の計
	50%以上	30%以上 50%未満	10%以上 30%未満	10%未満	うち0%		
	A	B	C	D			
事業主体数 (全体に対する割合)	49 (20.2%)	36 (14.8%)	51 (21.0%)	106 (43.8%)	31 (12.8%)	242 (100%)	193 (79.7%)
上記の事業主体において3年度末までに貸与されておらず家庭学習に使用されていない台数(台)	11,701	16,352	30,677	54,585	7,138	113,315	101,614
上記に係る補助金相当額(千円)	110,346	143,740	296,429	476,894	67,239	1,027,411	917,064

- ルータの最大貸与率が低調となっている主な要因（把握している141事業主体）
 - ・「ルータの貸出希望者が想定より少ないため」：74事業主体
 - ・「家庭学習が進んでいないため」：56事業主体

- 今後の家庭学習における使用見込
 - ・使用が見込まれないルータの台数は80,181台
 ⇒文部科学省は事業主体においてルータの活用方法を適切に検討するための情報提供が不十分

表示する意見

貸出しが低調

今後、ルータが、可能な限り有効に活用されるなどするよう、

- ・ルータの家庭学習における使用が低調となっている理由を事業主体に確認させた上で、これを踏まえ、ルータの家庭学習における使用を促進するための方策を検討し、その結果を事業主体に対して周知すること
- ・家庭学習における使用の妨げとならない範囲でルータの家庭学習以外での有効活用を図るための用途や方法を検討し、その結果を踏まえ、参考となる事例を紹介するなど適切な活用方法を事業主体に対して周知すること